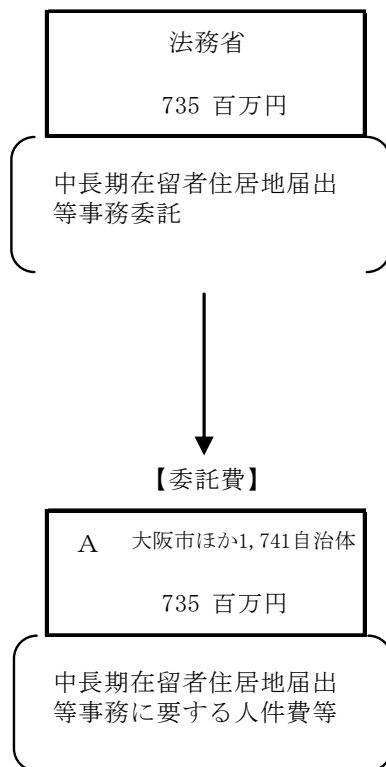


平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	中長期在留者住居地届出等事務の委託		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・出入国管理及び難民認定法 ・日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 ・地方自治法第2条第9項第1号 		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する新しい在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新しい在留管理制度においては、法務大臣が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の住居地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。住居地情報は、新しい在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は極めて重要であり、第1号法定受託事務として、国がその経費の全部を負担すべきものとされている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	774	712		
		補正予算	-	-	△38			
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	0	0	736	712		
	執行額		-	-	735			
執行率(%)		-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法定受託事務として市区町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	在留カード住居地届出等事務取扱件数		活動実績 (当初見込み)	件			3,525,080 (3,777,551)	(4,669,772)
			算出根拠	24年度執行額(734,628,000円)/ 24年在留カード住居地届出等事務取扱件数(3,525,080件)				
単位当たりコスト	208(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	中長期在留者住居地届出等事務委託費	712						
	計	712	0					

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法定受託事務として市区町村で行う在留カード居住地届出等事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	用途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。 使途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	市町村における在留カード居住地届出等事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国(法務省)が負担することとされており、中長期在留者居住地届出等事務委託費を交付することにより中長期在留外国人の適正・公平な在留管理を行うとともに、反射的な効果として外国人の利便性の向上にもつながっている。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	24新0002					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	中長期在留者住居地届出等事務	27			
通信運搬費等	申請書・届出書送料等	2			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	中長期在留者住居地届出等事務	29	委託費	—
2	横浜市	中長期在留者住居地届出等事務	15	委託費	—
3	名古屋市	中長期在留者住居地届出等事務	15	委託費	—
4	京都市	中長期在留者住居地届出等事務	11	委託費	—
5	神戸市	中長期在留者住居地届出等事務	10	委託費	—
6	新宿区	中長期在留者住居地届出等事務	10	委託費	—
7	福岡市	中長期在留者住居地届出等事務	7	委託費	—
8	川崎市	中長期在留者住居地届出等事務	6	委託費	—
9	港区	中長期在留者住居地届出等事務	5	委託費	—
10	豊島区	中長期在留者住居地届出等事務	5	委託費	—